平　成　29　年　度
当　初　予　算　資　料

1	会計別予算	P	1
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	2
3	歳入の主な増減	P	3
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	4
5	歳出の主な増減	P	5
6	歳出予算款別財源内訳表	P	6
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	8
8	一般会計当初予算の推移	P	10
9	税等収入予算資料	P	12
10	市税等の推移（決算ベース）	P	14
11	地方債年度末現在高の推移	P	16
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	18
13	各部局当初予算説明資料	P	19
	危機管理監	P	19
	政策推進部	P	26
	総務部	P	33
	財政経営部	P	36
	市民文化部	P	41
	健康福祉部	P	66
	こども未来部	P	88
	商工農水部	P	101
	環境部	P	122
	都市整備部	P	134
	会計管理室	P	154
	議会事務局	P	155
	監査事務局	P	157
	教育委員会	P	158
	消防本部	P	178
	上下水道局	P	183
	市立四日市病院	P	189
14	防災・減災事業について	P	194
15	子育て関係事業について	P	198
16	環境関連事業について	P	202
17	産業活性化関係事業について	P	204
18	文化・観光・スポーツ事業について	P	205
19	地域福祉関係事業について	P	208

四　日　市　市

平　成　29　年　度　会　計　別　予　算

（単位　千円）

区分 / 会計名		平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	差引増減額 (A)－(B)	(A)/(B)×100(%)
一般会計		108,475,000	108,688,051	△ 213,051	99.8
特別会計	競輪事業	20,376,000	18,340,000	2,036,000	111.1
	国民健康保険	33,615,000	34,877,000	△ 1,262,000	96.4
	食肉センター食肉市場	664,000	692,000	△ 28,000	96.0
	土地区画整理事業	253,500	357,900	△ 104,400	70.8
	住宅新築資金等貸付事業	10,600	11,500	△ 900	92.2
	農業集落排水事業	342,400	327,000	15,400	104.7
	介護保険	20,766,000	21,384,000	△ 618,000	97.1
	後期高齢者医療	5,861,000	5,742,000	119,000	102.1
	計	81,888,500	81,731,400	157,100	100.2
公営企業会計	水道事業	10,235,751	10,606,683	△ 370,932	96.5
	市立四日市病院事業	23,717,164	23,792,780	△ 75,616	99.7
	下水道事業	29,321,617	26,761,260	2,560,357	109.6
	計	63,274,532	61,160,723	2,113,809	103.5
桜財産区		43,400	41,700	1,700	104.1
合計		253,681,432	251,621,874	2,059,558	100.8

平成29年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

（単位　千円）

区分 / 款別	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	差引増減額 (A)－(B)	(A)/(B)×100(%)	構成比率(%) 平成29年度	構成比率(%) 平成28年度
① 市税	64,942,900	62,522,600	2,420,300	103.9	59.9	57.5
2. 地方譲与税	1,190,001	1,180,001	10,000	100.8	1.1	1.1
3. 利子割交付金	40,000	90,000	△ 50,000	44.4	0.0	0.1
4. 配当割交付金	300,000	300,000	0	100.0	0.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	250,000	270,000	△ 20,000	92.6	0.2	0.2
6. 地方消費税交付金	5,200,000	5,660,000	△ 460,000	91.9	4.8	5.2
7. ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	100.0	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	250,000	210,000	40,000	119.0	0.2	0.2
9. 地方特例交付金	202,000	197,000	5,000	102.5	0.2	0.2
10. 地方交付税	386,000	1,500,000	△ 1,114,000	25.7	0.4	1.4
うち普通交付税	376,000	870,000	△ 494,000	43.2	0.3	0.8
11. 交通安全対策特別交付金	61,000	63,000	△ 2,000	96.8	0.1	0.1
⑫ 分担金及び負担金	1,288,070	1,297,510	△ 9,440	99.3	1.2	1.2
⑬ 使用料及び手数料	2,244,942	2,201,044	43,898	102.0	2.1	2.0
14. 国庫支出金	15,022,159	14,934,414	87,745	100.6	13.8	13.7
15. 県支出金	6,871,976	6,672,644	199,332	103.0	6.3	6.1
⑯ 財産収入	243,795	167,529	76,266	145.5	0.2	0.2
⑰ 寄附金	28,201	24,101	4,100	117.0	0.0	0.0
⑱ 繰入金	1,328,448	1,683,536	△ 355,088	78.9	1.2	1.5
⑲ 繰越金	300,056	500,090	△ 200,034	60.0	0.3	0.5
⑳ 諸収入	4,491,452	4,360,682	130,770	103.0	4.1	4.0
21. 市債	3,744,000	4,763,900	△ 1,019,900	78.6	3.5	4.4
うち臨時財政対策債	84,000	830,000	△ 746,000	10.1	0.1	0.8
歳入合計	108,475,000	108,688,051	△ 213,051	99.8	100.0	100.0

○付数字は自主財源

【款別の主な増減(歳入)】

(単位:千円)

	平成28年度予算額		平成29年度予算額		増減
市税					
市民税	23,991,500	⇒	23,947,100	(	△ 44,400)
固定資産税	30,079,700	⇒	32,076,100	(	1,996,400)
軽自動車税	637,500	⇒	714,500	(	77,000)
市たばこ税	2,223,400	⇒	2,314,300	(	90,900)
事業所税	3,080,400	⇒	3,340,200	(	259,800)
地方消費税交付金					
地方消費税交付金	5,660,000	⇒	5,200,000	(	△ 460,000)
地方交付税					
普通交付税	870,000	⇒	376,000	(	△ 494,000)
特別交付税	630,000	⇒	10,000	(	△ 620,000)
国庫支出金					
障害者自立支援給付費負担金	2,025,805	⇒	2,203,505	(	177,700)
障害児入所給付費等国庫負担金	316,562	⇒	418,464	(	101,902)
地域型保育給付費負担金	109,164	⇒	209,957	(	100,793)
臨時福祉給付金給付事務費事業費補助金	286,264	⇒	0	(	△ 286,264)
保育所整備費補助金	147,230	⇒	313,873	(	166,643)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	225,101	⇒	4,838	(	△ 220,263)
学校施設環境改善交付金	151,895	⇒	0	(	△ 151,895)
社会資本整備総合交付金(国体)	87,000	⇒	370,000	(	283,000)
県支出金					
障害者自立支援給付費負担金	1,012,901	⇒	1,101,752	(	88,851)
障害児施設措置費(給付費等)負担金	158,280	⇒	209,232	(	50,952)
地域型保育給付費負担金	54,582	⇒	104,978	(	50,396)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	316,682	⇒	232,987	(	△ 83,695)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	0	⇒	79,147	(	79,147)
水産物供給基盤機能保全事業補助金	30,000	⇒	64,000	(	34,000)
三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	112,550	⇒	2,419	(	△ 110,131)
参議院議員選挙費委託金	72,474	⇒	0	(	△ 72,474)
財産収入					
土地貸付収入	72,320	⇒	76,048	(	3,728)
財政調整基金運用益	8,289	⇒	6,039	(	△ 2,250)
市有地売払収入	39,928	⇒	120,861	(	80,933)
不用物品売払収入	3,158	⇒	1,842	(	△ 1,316)
繰入金					
財政調整基金繰入金	690,051	⇒	0	(	△ 690,051)
都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	726,100	⇒	1,118,787	(	392,687)
まちづくり事業基金繰入金	101,215	⇒	140,310	(	39,095)
内部八王子線基金繰入金	105,000	⇒	28,732	(	△ 76,268)
市営住宅整備基金繰入金	21,818	⇒	0	(	△ 21,818)
繰越金					
一般繰越金	500,000	⇒	300,000	(	△ 200,000)
市債					
三浜小学校跡地活用施設整備事業資金	558,900	⇒	0	(	△ 558,900)
旧東橋北小学校施設整備事業資金	182,900	⇒	0	(	△ 182,900)
幼保一体化園整備事業資金	346,600	⇒	0	(	△ 346,600)
子育て支援施設整備事業資金	177,300	⇒	0	(	△ 177,300)
河川改良事業資金	421,200	⇒	192,800	(	△ 228,400)
義務教育施設整備事業資金	915,800	⇒	0	(	△ 915,800)
社会体育施設整備事業資金	0	⇒	2,159,200	(	2,159,200)
臨時財政対策資金	830,000	⇒	84,000	(	△ 746,000)

平成29年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

（単位　千円）

区分 / 款別	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	差引増減額 (A)－(B)	(A)／(B)×100(%)	構成比率(%)	
					平成29年度	平成28年度
1. 議会費	661,352	679,450	△ 18,098	97.3	0.6	0.6
2. 総務費	11,286,913	12,293,868	△ 1,006,955	91.8	10.4	11.3
3. 民生費	40,632,173	40,239,897	392,276	101.0	37.5	37.0
4. 衛生費	9,306,511	9,216,755	89,756	101.0	8.6	8.5
5. 労働費	53,041	56,381	△ 3,340	94.1	0.1	0.1
6. 農林水産業費	1,937,115	1,720,972	216,143	112.6	1.8	1.6
7. 商工費	3,072,493	3,308,926	△ 236,433	92.9	2.8	3.0
8. 土木費	16,293,913	16,938,618	△ 644,705	96.2	15.0	15.6
9. 消防費	4,477,130	4,332,827	144,303	103.3	4.1	4.0
10. 教育費	11,878,680	10,319,046	1,559,634	115.1	10.9	9.5
11. 公債費	8,775,679	9,481,311	△ 705,632	92.6	8.1	8.7
12. 予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
歳出合計	108,475,000	108,688,051	△ 213,051	99.8	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減（歳出）】

（単位：千円）

	平成28年度予算額		平成29年度予算額		増減
総務費					
橋北交流会館整備事業費（橋北交流施設）	229,200	⇒	0	（	△ 229,200 ）
市庁舎等管理運営費	481,178	⇒	417,917	（	△ 63,261 ）
市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	60,400	⇒	114,300	（	53,900 ）
LED化推進事業費（市庁舎）	41,500	⇒	2,700	（	△ 38,800 ）
地区市民センター施設整備事業費（アセット）	22,700	⇒	169,140	（	146,440 ）
総合防災拠点整備事業費	291,700	⇒	22,800	（	△ 268,900 ）
防災システム整備事業費	630	⇒	54,910	（	54,280 ）
芸術文化活動の場づくり事業費	690,000	⇒	0	（	△ 690,000 ）
文化会館等施設整備事業費	45,600	⇒	3,800	（	△ 41,800 ）
文化会館等施設整備事業費（アセットマネジメント）	54,800	⇒	151,000	（	96,200 ）
評価替土地関係経費	51,475	⇒	0	（	△ 51,475 ）
民生費					
臨時福祉給付金事務費事業費	286,264	⇒	0	（	△ 286,264 ）
民間社会福祉施設等整備助成事業費	380,901	⇒	329,012	（	△ 51,889 ）
障害者自立支援介護給付費	2,538,200	⇒	2,695,900	（	157,700 ）
臨時職員賃金（保育所等）	781,845	⇒	869,952	（	88,107 ）
障害児通所事業費	638,244	⇒	841,180	（	202,936 ）
幼稚園事務費事業費	88,982	⇒	237,351	（	148,369 ）
橋北交流会館整備事業費（児童館）（幼稚園・保育園）	702,120	⇒	0	（	△ 702,120 ）
保育所事務費事業費（児童一般分）	2,743,629	⇒	2,866,018	（	122,389 ）
地域型保育事業費	236,765	⇒	464,072	（	227,307 ）
民間保育所等整備事業費	216,484	⇒	473,059	（	256,575 ）
衛生費					
三重北勢健康増進センター施設整備事業費（アセットマネジメント）	39,500	⇒	122,000	（	82,500 ）
乳幼児等予防接種事業費	642,016	⇒	710,110	（	68,094 ）
北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント分）	69,500	⇒	0	（	△ 69,500 ）
病院企業会計負担金	957,337	⇒	909,879	（	△ 47,458 ）
農林水産業費					
茶業振興センター移転整備事業	61,300	⇒	239,244	（	177,944 ）
肉牛育肥預託事業費	60,000	⇒	0	（	△ 60,000 ）
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	0	⇒	79,147	（	79,147 ）
商工費					
企業立地奨励金交付事業費	672,000	⇒	438,000	（	△ 234,000 ）
橋北交流会館整備事業費	19,500	⇒	0	（	△ 19,500 ）
萬古焼の里推進事業費	25,800	⇒	11,470	（	△ 14,330 ）
観光施設整備事業費	26,700	⇒	11,300	（	△ 15,400 ）
土木費					
道路維持修繕費	332,000	⇒	426,900	（	94,900 ）
防災・安全社会資本整備交付金事業（道路ストック関連）	85,000	⇒	212,000	（	127,000 ）
生活に身近な道路整備事業費	692,000	⇒	492,000	（	△ 200,000 ）
準用河川改修事業費	342,000	⇒	165,000	（	△ 177,000 ）
四日市港管理組合負担金	1,409,351	⇒	1,287,699	（	△ 121,652 ）
優良建築物等整備費	95,260	⇒	0	（	△ 95,260 ）
四日市あすなろう鉄道線運行事業費	782,862	⇒	139,452	（	△ 643,410 ）
土地区画整理事業特別会計繰出金	330,066	⇒	226,723	（	△ 103,343 ）
連続立体化交差関連事業費	46,600	⇒	263,700	（	217,100 ）
市営住宅整備基金積立金	0	⇒	99,000	（	99,000 ）
消防費					
退職手当	260,616	⇒	121,154	（	△ 139,462 ）
新消防分署整備事業費	486,444	⇒	660,761	（	174,317 ）
消防車両購入費	90,019	⇒	195,461	（	105,442 ）
教育費					
退職手当	165,000	⇒	100,000	（	△ 65,000 ）
大規模改修事業費（小学校）	196,000	⇒	15,500	（	△ 180,500 ）
笹川中学校改築整備事業費	994,000	⇒	0	（	△ 994,000 ）
大規模改修事業費（中学校）	336,000	⇒	0	（	△ 336,000 ）
幼稚園整備事業費（アセットマネジメント）	168,800	⇒	30,700	（	△ 138,100 ）
施設設備維持管理費（博物館）	54,135	⇒	130,063	（	75,928 ）
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）	34,500	⇒	1,572,500	（	1,538,000 ）
中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）	225,800	⇒	1,926,780	（	1,700,980 ）
その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	0	⇒	60,100	（	60,100 ）
公債費					
地方債償還金	8,678,024	⇒	8,198,526	（	△ 479,498 ）
地方債利子	793,287	⇒	564,153	（	△ 229,134 ）

歳　出　予　算　款　別

款　別	本年度予算額	左の財		
		国庫支出金	県支出金	地方債
1. 議会費	661,352			
2. 総務費	11,286,913	58,397	666,898	127,900
3. 民生費	40,632,173	13,734,550	5,532,044	105,100
4. 衛生費	9,306,511	80,099	71,511	
5. 労働費	53,041			
6. 農林水産業費	1,937,115		338,170	
7. 商工費	3,072,493		131	
8. 土木費	16,293,913	770,109	9,268	881,700
9. 消防費	4,477,130		111,959	386,100
10. 教育費	11,878,680	379,004	119,101	2,159,200
11. 公債費	8,775,679		22,894	
12. 予備費	100,000			
計	108,475,000	15,022,159	6,871,976	3,660,000
歳入振替項目				84,000
総計	108,475,000	15,022,159	6,871,976	3,744,000

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合があります。

財　源　内　訳　表

（単位　千円）

源内訳			前年度	一般財源投入率（%）	
使用料及び手数料	その他	一般財源	一般財源	本年度	前年度
	276	661,076	679,154	0.9	0.9
202,952	229,695	10,001,071	10,046,267	13.6	13.5
168,218	1,468,339	19,623,922	19,047,967	26.6	25.6
970,261	1,347,302	6,837,338	6,676,821	9.3	9.0
341		52,700	56,062	0.1	0.1
352	145,933	1,452,660	1,371,429	2.0	1.8
182	1,811,318	1,260,862	1,478,829	1.7	2.0
709,573	450,228	13,473,035	13,581,596	18.3	18.2
67,917	484,352	3,426,802	3,488,281	4.7	4.7
95,354	1,004,023	8,121,998	8,459,109	11.0	11.4
3,104	132,321	8,617,360	9,419,765	11.7	12.7
		100,000	100,000	0.1	0.1
2,218,254	7,073,787	73,628,824	74,405,280	100.0	100.0
26,688	606,235	△ 716,923	△ 2,094,628	—	—
2,244,942	7,680,022	72,911,901	72,310,652	—	—

歳出予算性質別

区分	本年度		前年度	
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額(C)	一般財源(D)
1. 人件費	17,482,100	15,902,983	17,517,036	15,832,009
(1) 報酬	619,118	612,672	630,930	628,961
(2) 基本給	8,129,917	6,708,862	8,085,575	6,575,052
(3) その他の手当	4,659,527	4,572,816	4,610,467	4,516,892
(4) 退職手当	1,273,509	1,267,657	1,445,412	1,428,271
(5) 恩給退職年金	3,161	3,161	3,161	3,161
(6) その他	2,796,868	2,737,815	2,741,491	2,679,672
2. 物件費	16,082,109	13,182,244	16,002,029	13,086,367
3. 維持補修費	1,911,090	1,283,701	2,115,630	1,342,345
4. 扶助費	24,843,142	7,494,037	23,948,285	7,345,804
5. 補助費等	15,340,462	13,943,919	15,489,351	13,795,273
6. 投資・出資金・貸付金	1,726,870	0	1,788,770	60,000
7. 積立金	257,010	100,000	150,647	100,000
8. 繰出金	8,942,700	7,442,602	9,010,047	7,510,460
9. 公債費	8,775,679	8,617,360	9,481,311	9,419,765
10. 投資的経費	13,013,782	5,561,978	13,084,859	5,813,257
(1) 普通建設事業	12,748,619	5,531,315	12,886,834	5,793,432
イ、補助	3,482,636	556,129	5,036,590	1,186,587
ロ、単独	9,265,983	4,975,186	7,850,244	4,606,845
(2) 災害復旧事業				
イ、補助				
ロ、単独				
(3) 失業対策事業				
イ、補助				
ロ、単独				
(4) 県営事業負担金	265,163	30,663	198,025	19,825
11. 予備費	100,056	100,000	100,086	100,000
合計	108,475,000	73,628,824	108,688,051	74,405,280

目　的　別　分　類　表

（単位　千円）

比較				構成比率 (%)			
予算額		一般財源		本年度		前年度	
(A) − (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) − (D)	(B)/(D)×100 (%)	予算額	一般財源	予算額	一般財源
△ 34,936	99.8	70,974	100.4	16.1	21.6	16.1	21.4
△ 11,812	98.1	△ 16,289	97.4	0.6	0.8	0.6	0.8
44,342	100.5	133,810	102.0	7.5	9.1	7.4	8.9
49,060	101.1	55,924	101.2	4.3	6.2	4.2	6.1
△ 171,903	88.1	△ 160,614	88.8	1.2	1.7	1.3	1.9
0	100.0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55,377	102.0	58,143	102.2	2.6	3.7	2.5	3.6
80,080	100.5	95,877	100.7	14.8	17.9	14.7	17.6
△ 204,540	90.3	△ 58,644	95.6	1.8	1.8	1.9	1.8
894,857	103.7	148,233	102.0	22.9	10.2	22.0	9.9
△ 148,889	99.0	148,646	101.1	14.2	18.9	14.3	18.6
△ 61,900	96.5	△ 60,000	0.0	1.6	0.0	1.6	0.1
106,363	170.6	0	100.0	0.2	0.1	0.1	0.1
△ 67,347	99.3	△ 67,858	99.1	8.2	10.1	8.3	10.1
△ 705,632	92.6	△ 802,405	91.5	8.1	11.7	8.7	12.7
△ 71,077	99.5	△ 251,279	95.7	12.0	7.6	12.0	7.8
△ 138,215	98.9	△ 262,117	95.5	11.8	7.5	11.9	7.8
△ 1,553,954	69.1	△ 630,458	46.9	3.2	0.8	4.6	1.6
1,415,739	118.0	368,341	108.0	8.5	6.8	7.2	6.2
67,138	133.9	10,838	154.7	0.2	0.0	0.2	0.0
△ 30	100.0	0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1
△ 213,051	99.8	△ 776,456	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一　般　会　計　当　初

年度	一般会計		歳入						
			市税		地方交付税		市債		繰入金
		伸び率		税収比率	普通	特別	発行額	市債依存度	3基金
平成		%		%	実績	実績		%	
13	95,760,000	2.7	51,120,000	53.4	2,988,761	1,236,052	8,382,800	8.7	2,840,000
14	94,580,000	△ 1.2	49,616,000	52.4	4,100,304	1,183,361	8,394,200	8.9	3,175,000
15	90,990,000	△ 3.8	47,339,000	52.0	3,974,549	1,105,390	9,451,300	10.4	2,600,000
16	95,980,000	5.5	48,305,000	50.3	2,039,446	1,105,338	13,373,200	13.9	1,445,000
17	93,290,000	△ 2.8	50,395,300	54.0	2,769,273	1,162,118	8,782,500	9.4	180,000
18	95,400,000	2.3	53,605,700	56.2	786,908	1,045,152	8,468,700	8.9	1,130,000
19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	1,651,021	842,323	5,817,500	5.9	849,041
23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,944,240	874,184	6,705,400	6.4	14,253
24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,856,109	896,497	6,187,800	6.0	15,169
25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	2,088,363	808,494	6,176,900	6.0	70,887
26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,749,810	800,469	9,233,100	8.6	18,000
27	118,390,000	9.7	60,365,900	51.0	1,588,793	755,354	10,890,100	9.2	47,892
28	108,688,051	△ 8.2	62,522,600	57.5	(8月補正後) 697,085	(当初予算) 630,000	4,763,900	4.4	1,425,125
29	108,475,000	△ 0.2	64,942,900	59.9	376,000	10,000	3,744,000	3.5	1,128,733

予　　算　　の　　推　　移

（単位　:千円）

繰　入　金	歳			出			
	公　債　費		地方債年	投　資　的　経　費			繰 出 金
競　輪		構成比	度末残高		うち普通建設事業費		
					補　助	単　独	
実績		%	実績				
50,000	11,635,219	12.2	105,328,737	15,957,660	5,532,111	9,865,564	12,115,049
10,000	12,484,540	13.2	104,684,936	13,142,840	1,999,812	10,322,178	5,068,066
50,000	12,343,622	13.6	104,476,960	10,305,917	1,359,639	8,529,628	5,439,030
100,000	18,557,091	19.3	105,425,611	9,605,201	2,007,201	7,521,250	5,762,733
0	12,733,510	13.6	102,599,283	11,515,480	3,504,972	7,853,883	6,397,305
0	12,836,604	13.5	100,338,490	12,976,803	2,792,118	10,084,376	6,621,011
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206
100,000	11,623,543	11.3	75,627,184	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360
100,000	10,684,521	9.9	72,817,345	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646
150,000	9,846,287	8.3	72,722,310	23,926,626	14,031,382	9,539,244	8,593,504
（当初予算） 180,000	9,481,311	8.7	（11月補正後） 68,610,766	13,084,859	5,036,590	7,850,244	9,010,047
180,000	8,775,679	8.1	64,156,240	13,013,782	3,482,636	9,265,983	8,942,700

平 成 ２ ９ 年 度 税 等 収 入 予 算 資 料

（単位 千円）

科目	税 率 等	調定見込額	収納率見込%	本年度当初予算計上額(A)	前年度当初予算計上額(B)	(A)/(B)×100 %
市税		66,847,900	97.2	64,942,900	62,522,600	103.9
1. 市民税		24,991,200	95.8	23,947,100	23,991,500	99.8
一個人		20,201,200	94.9	19,180,600	18,887,100	101.6
イ、現年課税分	154,085(人)	19,279,700	98.1	18,913,400	18,591,800	101.7
所 得 割	6%	18,740,500	98.1	18,384,400	18,068,300	101.7
均 等 割	3,500(円)	539,200	98.1	529,000	523,500	101.1
ロ、滞納繰越分		921,500	29.0	267,200	295,300	90.5
二法人	8,487(社)	4,790,000	99.5	4,766,500	5,104,400	93.4
イ、現年課税分		4,766,200	99.8	4,756,700	5,097,200	93.3
法 人 税 割	10.9%	3,766,200	99.8	3,758,700	4,100,200	91.7
均 等 割	5、12、13、15、16、40、41、175、300(万円)	1,000,000	99.8	998,000	997,000	100.1
ロ、滞納繰越分		23,800	41.2	9,800	7,200	136.1
2. 固定資産税		32,839,600	97.7	32,076,100	30,079,700	106.6
一固定資産税		32,813,700	97.7	32,050,200	30,053,900	106.6
イ、現年課税分		32,130,700	99.1	31,852,100	29,824,200	106.8
土 地	1.4%	8,085,800	98.5	7,964,500	7,903,300	100.8
家 屋	1.4%	9,519,300	98.5	9,376,500	8,910,800	105.2
償却資産	1.4%	14,525,600	99.9	14,511,100	13,010,100	111.5
ロ、滞納繰越分		683,000	29.0	198,100	229,700	86.2
二国有資産等所在市町村交付金		25,900	100.0	25,900	25,800	100.4
イ、交付金	1.4%	25,900	100.0	25,900	25,800	100.4
3. 軽自動車税		746,100	95.8	714,500	637,500	112.1
イ、現年課税分	112,768(台) 2,000(円) ～12,900(円)	720,100	98.0	705,700	629,500	112.1
ロ、滞納繰越分		26,000	33.8	8,800	8,000	110.0
4. 市たばこ税	5,262円/千本 旧3級品:3,355円/千本	2,314,300	100.0	2,314,300	2,223,400	104.1
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿 泊 1人1泊 150円	1,900	100.0	1,900	2,400	79.2
6. 事業所税		3,342,200	99.9	3,340,200	3,080,400	108.4
イ、現年課税分		3,340,900	99.96	3,339,600	3,074,900	108.6
資 産 割	600円/㎡	2,860,800	99.96	2,859,700	2,613,000	109.4
従 業 者 割	0.25%	480,100	99.96	479,900	461,900	103.9
ロ、滞納繰越分		1,300	46.2	600	5,500	10.9
7. 都市計画税		2,612,600	97.6	2,548,800	2,507,700	101.6
イ、現年課税分		2,555,100	99.1	2,532,100	2,488,000	101.8
土 地	0.2%	1,297,900	99.1	1,286,200	1,295,700	99.3
家 屋	0.2%	1,257,200	99.1	1,245,900	1,192,300	104.5
ロ、滞納繰越分		57,500	29.0	16,700	19,700	84.8

（単位　千円）

科目	税　率　等	調定見込額	収納率見込%	本年度当初予算計上額(A)	前年度当初予算計上額(B)	(A)/(B)×100 %
地方譲与税		1,190,001	100.0	1,190,001	1,180,001	100.8
1. 地方揮発油譲与税		240,000	100.0	240,000	230,000	104.3
2. 自動車重量譲与税		610,000	100.0	610,000	610,000	100.0
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 特別とん譲与税		340,000	100.0	340,000	340,000	100.0
利子割交付金		40,000	100.0	40,000	90,000	44.4
利子割交付金		40,000	100.0	40,000	90,000	44.4
配当割交付金		300,000	100.0	300,000	300,000	100.0
配当割交付金		300,000	100.0	300,000	300,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金		250,000	100.0	250,000	270,000	92.6
株式等譲渡所得割交付金		250,000	100.0	250,000	270,000	92.6
地方消費税交付金		5,200,000	100.0	5,200,000	5,660,000	91.9
地方消費税交付金		5,200,000	100.0	5,200,000	5,660,000	91.9
ゴルフ場利用税交付金		90,000	100.0	90,000	90,000	100.0
ゴルフ場利用税交付金		90,000	100.0	90,000	90,000	100.0
自動車取得税交付金		250,000	100.0	250,000	210,000	119.0
自動車取得税交付金		250,000	100.0	250,000	210,000	119.0
地方特例交付金		202,000	100.0	202,000	197,000	102.5
地方特例交付金		202,000	100.0	202,000	197,000	102.5

基　　金　　の　　状　　況

（単位：千円）

基　金　名	平成29年度末残高見込	基　金　名	平成29年度末残高見込
土地開発公社経営健全化基金	3,689,515	中小企業振興基金	3,465
国際交流基金	96,155	広域基幹道路整備基金	999,652
文化振興基金	178,113	緑化基金	100,252
財政調整基金	10,277,176	内部・八王子線基金	457,023
都市基盤・公共施設等整備基金	4,583,968	市営住宅整備基金	99,000
減債基金	312,001	学校施設整備基金	1,689,250
まちづくり事業基金	2,633,552	小菅科学教育振興基金	27,963
社会福祉事業振興基金	472,824	土地開発基金	1,151,154
災害救助基金	102,737	競輪事業財政調整基金	1,510,242
廃棄物処理施設整備基金	256,533	競輪事業施設等整備基金	793,971
市立四日市病院整備基金	15,988	国民健康保険支払準備基金	1,508,998
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	28,719	東橋北住環境整備基金	10,417
ふるさと・水と土保全基金	7,711	介護保険給付費支払準備基金	1,149,447

市税等の推移

年　　度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税		111.7% 60,367,262	105.1% 63,419,685	96.5% 61,227,427	97.0% 59,387,874	104.2% 61,867,325
	うち個人市民税	122.9% 18,430,529	103.2% 19,024,242	100.5% 19,111,411	90.8% 17,343,888	99.8% 17,311,030
	うち法人市民税	114.3% 8,613,826	88.1% 7,587,180	51.2% 3,887,930	134.7% 5,238,580	106.9% 5,598,472
	うち固定資産税	107.0% 28,169,483	112.4% 31,667,015	105.0% 33,246,556	94.5% 31,411,633	98.6% 30,979,306
	うち事業所税				皆増 236,093	1055.0% 2,490,765
地方譲与税		40.0% 1,457,335	98.4% 1,433,430	89.2% 1,278,194	100.5% 1,284,144	101.4% 1,302,055
利子割交付金		129.2% 232,175	107.5% 249,672	81.9% 204,414	94.5% 193,213	94.2% 182,091
配当割交付金		115.5% 231,081	44.3% 102,432	76.2% 78,091	119.8% 93,534	108.5% 101,475
株式等譲渡所得割交付金		89.4% 176,545	19.9% 35,051	113.7% 39,854	76.4% 30,453	82.1% 25,009
地方消費税交付金		98.3% 2,989,911	94.2% 2,815,636	108.2% 3,046,168	99.8% 3,040,936	101.8% 3,095,228
ゴルフ場利用税交付金		102.2% 99,947	97.1% 97,054	97.8% 94,953	101.0% 95,913	101.9% 97,777
自動車取得税交付金		94.0% 717,325	90.4% 648,213	53.6% 347,336	91.5% 317,718	84.0% 266,774
地方特例交付金		25.3% 399,135	170.1% 679,061	102.2% 694,124	74.4% 516,518	127.5% 658,532
地方交付税		87.7% 1,607,458	72.8% 1,169,468	137.7% 1,610,781	154.8% 2,493,344	113.0% 2,818,424
	うち普通交付税	102.7% 807,954	47.7% 385,604	214.2% 825,917	199.9% 1,651,021	117.8% 1,944,240
	うち特別交付税	76.5% 799,504	98.4% 783,864	100.1% 784,864	107.3% 842,323	103.8% 874,184

(決算ベース)

（単位　千円）

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (8月補正後)	平成29年度 (当初予算)
100.4%	98.3%	101.4%	101.0%	101.3%	102.5%
62,144,224	61,059,837	61,898,681	62,545,150	63,352,600	64,942,900
105.3%	101.0%	101.0%	101.3%	100.3%	101.6%
18,220,809	18,400,686	18,586,195	18,836,143	18,887,100	19,180,600
98.7%	96.8%	108.6%	99.7%	88.1%	93.4%
5,527,455	5,350,164	5,811,095	5,792,825	5,104,400	4,766,500
97.7%	95.8%	100.5%	101.2%	104.8%	103.8%
30,280,005	28,996,817	29,135,302	29,486,368	30,909,700	32,076,100
111.7%	98.5%	103.5%	103.5%	105.0%	108.4%
2,782,646	2,740,777	2,835,997	2,934,378	3,080,400	3,340,200
93.5%	97.6%	98.3%	102.3%	98.8%	100.8%
1,217,171	1,187,749	1,167,687	1,194,277	1,180,001	1,190,001
78.1%	104.0%	79.6%	85.1%	89.8%	44.4%
142,180	147,849	117,667	100,173	90,000	40,000
110.9%	197.3%	185.5%	82.9%	87.9%	100.0%
112,584	222,135	411,969	341,331	300,000	300,000
112.1%	1,327.8%	63.4%	131.6%	86.9%	92.6%
28,029	372,161	235,986	310,638	270,000	250,000
101.1%	99.1%	119.7%	158.9%	96.0%	91.9%
3,128,067	3,101,408	3,711,751	5,896,445	5,660,000	5,200,000
98.2%	100.9%	96.9%	99.5%	96.3%	100.0%
96,037	96,943	93,898	93,465	90,000	90,000
117.1%	109.6%	36.8%	161.7%	103.0%	119.0%
312,434	342,552	126,134	203,969	210,000	250,000
29.2%	98.5%	96.4%	104.3%	106.3%	99.6%
192,593	189,717	182,913	190,772	202,795	202,000
97.7%	105.2%	88.0%	91.9%	56.6%	29.1%
2,752,606	2,896,857	2,550,279	2,344,147	1,327,085	386,000
95.5%	112.5%	83.8%	90.8%	43.9%	53.9%
1,856,109	2,088,363	1,749,810	1,588,793	697,085	376,000
102.6%	90.2%	99.0%	94.4%	83.4%	1.6%
896,497	808,494	800,469	755,354	630,000	10,000

上段は対前年度比

地 方 債 年 度 末

区分＼年度			23決算	24決算	25決算	26決算	27決算
普通会計	一般会計		87,503,991	80,643,109	75,627,184	72,817,345	72,722,310
		うち減税補てん債（借換債含む）	6,050,036	4,967,441	3,871,182	3,089,870	2,673,132
		うち臨時財政対策債	26,668,728	26,901,310	27,803,701	26,706,085	25,798,796
	特別会計	土地区画整理事業	2,150,188	1,796,251	1,448,777	1,116,413	860,063
		住宅新築資金等貸付事業	28,631	21,359	18,690	15,911	13,017
		公共用地取得事業	3,178,090	2,013,580	1,177,800	474,720	
	（都市下水路分）		470,257	435,173	399,668	363,738	327,375
	計		93,331,157	84,909,472	78,672,119	74,788,127	73,922,765
		うち合併特例債（基金造成含む）	12,056,877	11,632,675	11,899,043	13,574,880	11,875,672
準公営企業	食肉センター食肉市場事業		1,416,915	1,291,685	1,179,031	1,082,283	1,021,690
	農業集落排水事業		1,898,403	1,909,402	2,021,365	2,128,337	2,060,602
	計		3,315,318	3,201,087	3,200,396	3,210,620	3,082,292
公営企業	水道事業		17,084,036	16,656,588	16,154,032	15,574,935	14,966,143
	市立四日市病院事業		6,179,349	8,637,759	10,206,767	11,299,817	11,586,010
	下水道事業		90,350,269	87,549,187	86,723,487	85,664,146	83,917,440
	計		113,613,654	112,843,534	113,084,286	112,538,898	110,469,593
重複分			470,257	435,173	399,668	363,738	327,375
合計			209,789,872	200,518,920	194,557,133	190,173,907	187,147,275

現 在 高 の 推 移

（単位　千円）

28見込	29 当 初 予 算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
68,610,766	8,198,526	564,153	8,762,679	3,744,000	64,156,240
2,247,645	430,210	18,245	448,455		1,817,435
23,956,014	2,058,412	179,432	2,237,844	84,000	21,981,602
618,784	204,769	8,960	213,729		414,015
10,004	3,138	357	3,495		6,866
290,574	37,247	3,790	41,037		253,327
69,530,128	8,443,680	577,260	9,020,940	3,744,000	64,830,448
9,956,712	1,830,328	64,515	1,894,843		8,126,383
976,904	135,917	14,632	150,549	93,000	933,988
1,971,070	92,603	37,084	129,687		1,878,467
2,947,974	228,520	51,716	280,236	93,000	2,812,454
14,759,598	941,776	315,542	1,257,318	628,000	14,445,822
12,147,534	939,141	133,981	1,073,122	400,000	11,608,393
83,005,489	5,558,369	1,637,263	7,195,632	5,491,700	82,938,820
109,912,621	7,439,286	2,086,786	9,526,072	6,519,700	108,993,035
290,574	37,247	3,790	41,037		253,327
182,100,149	16,074,239	2,711,972	18,786,211	10,356,700	176,382,610

一般会計歳出予算【部局別】

（単位：千円、％）

区分 / 部局	平成29年度当初 A	平成28年度当初 B	増減額 A－B C	伸率 C／B×100
危機管理監	550,370	734,405	△ 184,035	△ 25.1
政策推進部	2,898,740	2,985,058	△ 86,318	△ 2.9
総務部	5,021,637	4,899,909	121,728	2.5
財政経営部	19,635,530	20,553,312	△ 917,782	△ 4.5
市民文化部	2,124,957	2,821,199	△ 696,242	△ 24.7
健康福祉部	16,687,154	16,496,290	190,864	1.2
こども未来部	19,577,221	19,240,672	336,549	1.7
商工農水部	4,446,653	4,463,857	△ 17,204	△ 0.4
環境部	4,762,603	4,850,001	△ 87,398	△ 1.8
都市整備部	7,497,574	8,075,838	△ 578,264	△ 7.2
会計管理室	31,640	31,187	453	1.5
議会事務局	661,352	679,450	△ 18,098	△ 2.7
選挙管理委員会	37,104	189,814	△ 152,710	△ 80.5
監査事務局	93,259	88,880	4,379	4.9
教育委員会	11,299,483	9,677,758	1,621,725	16.8
消防本部	4,475,937	4,331,650	144,287	3.3
企業会計に対する補助費等 上下水道局	7,534,648	7,371,902	162,746	2.2
企業会計に対する補助費等 市立四日市病院	1,139,138	1,196,869	△ 57,731	△ 4.8
合計	108,475,000	108,688,051	△ 213,051	△ 0.2

部局別予算説明資料

危　機　管　理　監

新年度予算における基本的な方針

東日本大震災から約６年が経過する中、三重県の新たな被害想定を受け、見直しを実施した地域防災計画に基づき、近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の災害から市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策を最重点課題とし、個別具体の取り組みの推進が急務である。

そこで、自主防災活動の促進・人材育成のほか、防災施設の整備を強化する。また、木造住宅や緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化を促進する。

１．地域防災力向上支援の促進について

住民の自助・共助の取り組みを促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災に対する取り組み支援や人材育成・活用を継続する。

【主な事業】	地域防災力向上支援事業費	３２，５４１千円

２．防災対策の推進及び危機管理体制の整備について

地域防災計画に基づき、総合防災拠点整備に向け造成工事実施設計を行う。市域の拠点となる防災倉庫の建設を推進するほか、本市防災計画で想定する避難者等に対する必要な備蓄物資の配備を行う。

さらに、災害発生後の避難生活に備え、生活用水の確保のための防災井戸の設置や、マンホールトイレを配備する。また、木造住宅の無料耐震診断や耐震補強計画策定・工事費等への補助を実施するとともに、地震時に通行を確保すべき道路沿いの建物の耐震診断の補助を実施し、耐震化を促進する。

【主な事業】	総合防災拠点整備事業費	２２，８００千円
	防災倉庫整備事業費	１５８，６０７千円
	避難施設等整備事業費	１２，９１０千円
	住宅等耐震化促進事業費	１９９，２５９千円

地域防災力向上支援事業

1. 目的

東日本大震災や平成２３年台風１２号災害（紀伊半島豪雨）、また平成２６年台風１１号（県内で初めての大雨特別警報）、今年４月の熊本地震を受け、今後発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、被害の軽減や防止を図るため、地区防災組織の活動や資機材導入を支援するとともに、女性や家族層を含めた防災・減災にかかる知識の向上や人材育成を推進する。

また、平成２７年に水防法が改正され、今後、国・県管理河川について想定最大規模の降雨・高潮に対応した浸水想定や浸水継続時間等（ハザード）が公表されるため、市民の避難行動に結びつくハザードマップ作成に向けた検討を行う。

2. 内容

（１）地区防災組織への支援　　２８，９００千円

・地区防災組織が行う防災活動や資機材整備に対する支援（２９団体）

・新たに設立される自主防災組織に対する助成（４団体分）

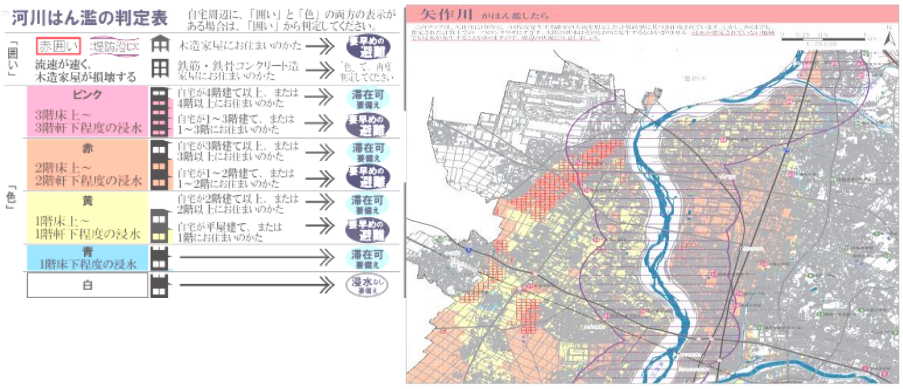
（２）防災・減災人材の育成　　１，６４１千円

・防災大学（女性向け講座を含む）や防災大学修了者向けのステップアップ講座を開催し防災士取得を進め地域の防災力向上を図る。さらに、家族向けのファミリー防災講座を開催し、若年層への防災意識の向上を図る。

（３）【新規】ハザードマップ作成検討　　２，０００千円

・水防法改正を受けて従前のハザードマップの見直しを行い、新たに公表されたハザードをもとに河川別の気づきマップや逃げどきマップ等の市民の避難行動に結びつくハザードマップを作成する必要がある。平成２９年度はハザードマップの掲載内容や作成手法等の今後の方針について検討する。

【防災大学の様子】



【ハザードマップイメージ】
（参考:愛知県岡崎市　水害対応ガイドブック）

３．予算額　　３２，５４１千円　　（財源内訳）一般財源３２，５４１千円

（前年度　　３０，２７５千円）

担当　危機管理監 危機管理室
蒔　田・田　中
℡　３５４－８１１９

総合防災拠点整備事業費

１．目的

大規模災害時に、災害対策本部との連携や全国からの救援物資の受入、消防・自衛隊等の受援拠点となるほか、応急仮設住宅用地への活用可能な総合防災拠点の整備を図る。

２．内容

（１）整備箇所

寺方町及び曽井町地内　約 25,000 ㎡

（２）主な役割・活用概要

①災害対策本部との連携拠点

・災害対策本部一時退避時の公用車及び非常参集職員の駐車スペース　約 5,000 ㎡

②救援物資の受入れ拠点

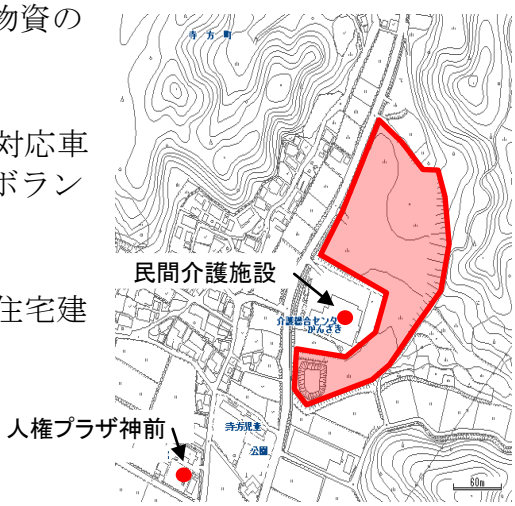
・全国からの救援物資の第１次受入れ拠点、市内３カ所の拠点防災倉庫へ輸送する物資の荷捌き場所等　約 10,000 ㎡

③消防・自衛隊等の受援拠点

・支援部隊のオープンスペース、災害対応車両の集結・野営場所、提携都市や災害ボランティア等の集結場所　約 10,000 ㎡

④応急仮設住宅用地

・県地震被害想定結果による応急仮設住宅建設予定地　約 20,000 ㎡



（３）事業内容

実施設計

（４）整備スケジュール

平成 29 年度	平成 30･31 年度
実施設計	造成工事

３．予算額

２２，８００千円　（財源内訳）一般財源２２，８００千円

（前年度　２９１，７００千円）

担当　危機管理監 危機管理室
石　川
℡３５４－８１１９

防　災　倉　庫　整　備　事　業　費

１．目的

災害時に、各地区の指定避難所へ迅速に救援物資を配送するため、荷捌き機能を有する北部拠点防災倉庫を、(仮称)北部消防分署に併設して建設する。

また、拠点防災倉庫の整備にあわせて、本市の地域防災計画で想定する避難者等に対する備蓄食料など、必要な備蓄物資を配備する。

２．内容

（１）(仮称) 北部消防分署等（北部拠点防災倉庫含む)建築工事

全体事業費６８０，０００千円のうち防災倉庫分１４２，２０１千円

①施設の概要

・建物構造：鉄骨造２階建

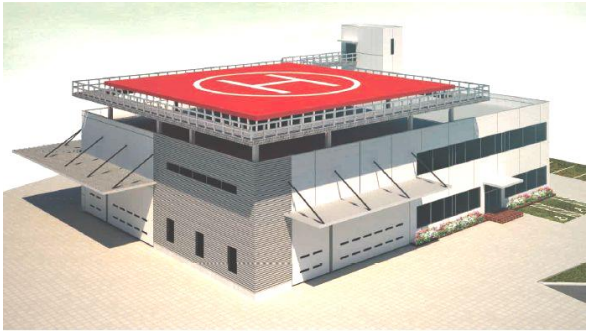
・建物面積：延べ１，３８６．６０㎡（拠点防災倉庫部分３８９．８３㎡）

・建物用途：消防車庫、防災倉庫、屋上ヘリポート、事務所、会議室等

②整備スケジュール

平成２８年度	平成２９年度
造成工事 ８月議会 補正予算（債務）　＜入札＞　２月議会 契約議案	建築工事【完成】

○（仮称）北部消防分署・北部拠点防災倉庫の完成イメージ図



（２)備蓄品の配備　　１６，４０６千円

・大型炊出し器、投光器、飲料用水タンク、フォークリフト、倉庫ラックの購入

３．予算額　１５８，６０７千円

（前年度　　１８４，３５０千円）

（財源内訳）県支出金(1/2)　３９０千円

市　　債　１２７，９００千円

その他特財　１４，３０１千円

(都市基盤・公共施設等整備基金繰入金)

一般財源　１６，０１６千円

担当　危機管理監 危機管理室
石　川・豊　田
℡３５４－８１１９

避難施設等整備事業費

１．目的

大規模災害時の避難所生活は長期化に加え、ライフライン等の被害により、生活環境の悪化が予想される。その対応のため、生活用水の確保やトイレ環境の整備、通信手段の確保を行う。

２．内容

（１）防災井戸設置　　４，２００千円

（浅井戸方式、手押しポンプ）

・下野小、西朝明中

（２）浄水器配備　　４，７５０千円

（浅井戸が設置できない指定避難所）

・常磐西小、常磐中、三重小、笹川中、内部東小、山手中、大矢知興譲小、泊山小、川島小、四郷小

（３）マンホールトイレ配備　　１，６６０千円

（公共下水道への接続により不要となる指定避難所の合併浄化槽を災害時の仮設トイレ用の便槽として再利用）

・内部小学校（洋式トイレ８基、水洗式１基）

（４）特設公衆電話設置　　２，３００千円

（事前配備の災害時用公衆電話）

・２３箇所

３．予算額　１２，９１０千円　（財源内訳）県支出金(1/2)　８３０千円

（前年度　３，７００千円）　一般財源　１２，０８０千円

担当　危機管理監 危機管理室
豊田
℡　３５４－８１１９

住宅耐震化促進事業

1. 目的

大規模地震から市民の尊い命と財産を守るため、国土交通省の社会資本整備総合交付金を用いた「住宅・建築物安全ストック形成事業」や三重県の「木造住宅の耐震関係支援制度」を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進する。

2. 内容

○木造住宅無料耐震診断

昭和 56 年の建築基準法改正前に着工された木造の住宅について、無料で耐震診断を実施する。

○木造住宅耐震補強計画策定費補助金

木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強計画を策定する際、その費用の一部を補助する。

○木造住宅耐震補強工事費補助金

木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強工事（準耐震補強工事を含む）を行う際、その費用の一部を補助する。

○木造住宅除却工事費補助金

老朽化が著しく耐震補強が困難な住宅について、隣接する避難路及び他の住宅等に影響を及ぼすと認められる場合に、除却工事に要する費用の一部を補助する。

○沿道建築物耐震診断補助金

地震時に通行を確保すべき道路として、県内の第１次緊急輸送道路が指定されたことから、耐震診断が義務付けられた沿道建築物の診断費用の一部を補助する。

○耐震シェルター設置費補助金

高齢者等の住宅内に耐震シェルターを設置する際、その費用の一部を補助する

○高齢者宅等の寝室における家具固定事業

高齢者宅等の寝室における家具固定を無料で実施する。

3. 予算額１９９，２５９千円

（前年度１５２，４６６千円）

（財源内訳）県支出金(3/4・7/10・1/2)１２９，６４１千円

一般財源　　６９,６１８千円

担当　危機管理監 危機管理室
石川
℡３５４－８１１９

防災システム整備事業費
（防災行政無線（固定系）整備）

1．目的

平成２６年８月に発生した広島県の土砂災害被害など、近年土砂災害の発生に伴う広報の重要性を鑑み、市内各地区における土砂災害警戒区域（土石流）にかかる住宅及び道路で、かつ既存の無線の音達範囲外の区域について、防災行政無線（固定系）の屋外拡声子局を増設する。

2．内容

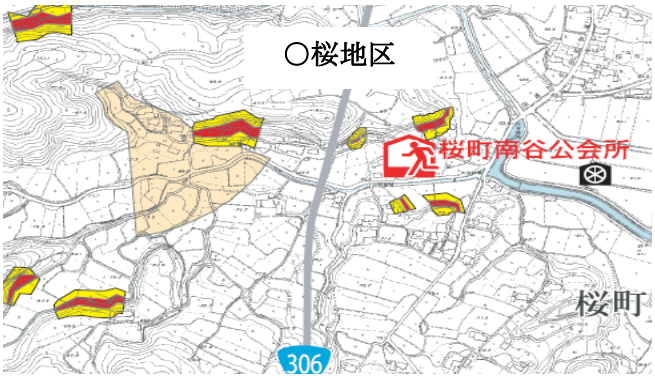
屋外拡声子局（モーターサイレン付）を八郷地区及び桜地区に１局ずつ、合計２局増設する。

3．予算額

１４，３１０千円　　（財源内訳）一般財源　　１４，３１０千円

屋外拡声子局（モーターサイレン付）

増設候補地



担当　危機管理監 危機管理室
渡　邉
℡　３５４－８１１９

政　策　推　進　部

新年度予算における基本的な方針

元気都市四日市の実現に向けて、総合計画第３次推進計画（平成２９～３２年度）の推進を図る。また、平成２９年８月１日に市制施行１２０周年を迎えるにあたり、市民、企業、行政が一体となった全市的な取り組みを進める。

広報に関し、各種媒体の特性を最大限活用することで、市民等へのより効果的な情報提供を展開する。広聴に関しては、具体的な施策に反映できるよう、市政アンケートをはじめ、多様な手段で市民ニーズを的確に把握するよう努める。

また、経済界や中央省庁との連絡調整を緊密に行うとともに、首都圏において、本市の魅力発信や地場産品のＰＲなど、シティプロモーションのより一層の強化を図り、効果的な取り組みを行う。

１．総合計画の推進について

「四日市市総合計画（2011 年度～2020 年度）」に基づく第３次推進計画（平成 29～32 年度）の初年度として着実な推進を図り、必要に応じたローリングを行う。推進計画の評価・検証については、平成 28 年度事業実施分を外部の視点から行う。

また、意欲ある職員からの政策提案など、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かしていく。

【主な事業】	総合計画推進事業費	５，３００千円
	政策評価検証事業費	４４２千円

２．中核市移行の推進について

産業廃棄物不適正処理事案に関する県の対策工事の進捗や、市の今後の中期財政見通しを考慮し、中核市移行時期の検討を進める。また、中核市市長会や全国施行時特例市市長会に参画し、先進事例など情報収集に努める。

【主な事業】	中核市移行推進事業	８００千円

３．中心市街地拠点施設整備における基本計画の策定について

庁舎東側広場の新図書館を核とした中心市街地拠点施設に関しては、施設概要、規模や導入機能、事業方式・手法、管理運営方式等の検討も含めた基本計画の策定を行う。なお、基本計画の策定にあたっては、本や図書館に関わる各種団体の方々との懇談の場を設け、市民ニーズや意見の把握を行うとともに昨年度に引き続き、専門的な知見を活用するために「中心市街地拠点施設整備基本計画策定委員会」を開催する。

【主な事業】　中心市街地拠点施設整備事業(基本計画策定経費)
９，５９７千円

４．市制施行１２０周年記念事業の推進について

本市は、平成 29 年 8 月 1 日に市制施行 120 周年を迎える。120 周年の節目にあたり市民、企業、行政が一体となった全市的な取り組みを進めるべく、啓発活動を行い、より広くＰＲに努める。

また、市制施行 120 周年記念事業を推進していくにあたり、広く意見聴取を行うことを目的として､市制施行 120 周年記念事業企画委員会を開催する。

さらに、市企画と市民企画をあわせて記念事業として実施し、市民による企画事業に対しその経費の一部を助成する。

【主な事業】　市制施行１２０周年記念事業推進費　４５，０００千円

５．国際交流の推進について

姉妹都市ロングビーチ市とは、交換学生・教師の受入れ等を通して交流を深めるほか、平成 30 年に姉妹都市提携 55 周年を迎えるため、記念事業についての協議を始める。また、友好都市天津市とは、四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援を行う。

一方、「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」に明示されている中小企業の海外展開を促進するための戦略的姉妹都市提携に向け、平成 28 年度に経済交流に関する覚書を締結したベトナム、ハイフォン市に続き、更に本市と経済交流を行う海外都市について、東南アジア地域を中心に、他の地域も含め、候補都市の調査・検討を行う。

なお、調査・検討にあたっては、商工農水部が進める中小企業の海外展開への支援とも連携して取り組みを進める。

【主な事業】　姉妹友好都市交流事業費　１０，１８１千円
国際経済交流等調査事業費　２，３１６千円

６．四日市港の整備促進について

本市に集積する産業を物流面から支える四日市港は、エネルギー資源等のバルク、完成自動車、コンテナ貨物のすべてを総合的に扱う「国際産業ハブ港」としての機能の充実をより一層図る必要がある。中でも臨港道路霞４号幹線は、貨物輸送の定時性・即時性の確保や、環境負荷の低減、災害時におけるリダンダンシーの確保に繋がるものであり、平成 29 年度中の道路本体部の完成に向け、整備促進を図る。

また、積極的なポートセールスによる航路誘致・集荷促進対策など、国際物流機能の強化に向けた取り組みを推進するとともに、大型外国客船の誘致に向けた活動を進める。

さらに、港湾施設・海岸保全施設の耐震・老朽化対策など、安全・安心な市民生活の確保に向けた港湾整備の促進を図る。

また､本市のまちづくりと一体となった港づくりに向けて､「末広橋梁」､「潮

吹き防波堤」やコンビナート夜景などの産業観光資源を活かすなど、親しまれる港づくりに向けた取り組みに努める。

【主な事業】　四日市港管理組合負担金　　１，２８７，６９９千円

７．広報施策の推進について

広報紙やホームページ、テレビなどの各種広報媒体を活用して、市の施策などを市民に分かりやすく伝えるための取り組みを行う。各媒体の特性を生かしつつ、広報紙とテレビ・ラジオ番組の連動など、複数の媒体を組み合わせた手法も取り入れながら、より効果的な情報発信を図る。

【主な事業】　情報発信事業費　　１１１，５２３千円

８．広聴施策の推進について

市民 5,000 人を対象に毎年実施している「市政アンケート」をはじめ、モニター制度による意見聴取などの広聴事業を実施し、行政上の課題や市民生活上の問題点などを的確に把握するよう努める。

【主な事業】　広聴活動事業費　　２，２５９千円

９．シティプロモーションの推進について

首都圏において、本市ゆかりの方々や企業とのネットワークも活用して、市政に関わる情報収集を行うほか、四日市の魅力や都市としての住みやすさをPRし、都市イメージの向上や首都圏からの交流・定住の促進など、地域活性化に取り組む。

また、産業、文化等の各分野で活躍される本市ゆかりの方を地域活性化アドバイザーとして委嘱し、提供された助言や情報等を関係する各部局へつなぎ、活用の促進を図る。

【主な事業】　シティプロモーション推進事業費　　４，０００千円

中心市街地拠点施設整備事業費（基本計画策定経費）

１．目的

庁舎東側広場の新図書館を核とした中心市街地拠点施設について、より幅広く図書館に関して市民の意見を聞きながら、平成２８年度からの継続事業として基本計画の策定を行う。

【拠点施設の整備にあたって導入を想定している４つの機能】

①ＩＣＴにも対応し、日常の居場所ともなる「新たな滞在型図書館」

②市民活動における多世代交流機能やワークショップスペース機能

③シティプロモーションの拠点となる情報発信機能

④カフェなど軽飲食ができる憩いの空間

【拠点施設の整備により期待される効果】

①近鉄四日市駅からＪＲ四日市駅までのエリアにおける民間の土地利用の誘導を促進する

②三滝通りや中央通りから視認性の高いランドマークをつくることで、中心市街地の回遊性強化や活性化につなげる

③市役所や総合会館といった既存の公共施設とともに、広く開かれたシビックコアを形成し、市民の更なる利便性向上とともに、相乗効果を高める

２．内容

拠点施設整備について、施設概要、規模や導入機能、事業方式・手法、管理運営方式等の検討も含めた基本計画の策定を行う。

なお、基本計画の策定にあたっては、専門的な知見を活用するために、昨年度から継続して「中心市街地拠点施設整備基本計画策定委員会」を開催する。併せて、本や図書館に関わる各種団体の方々との懇談の場を設け、市民ニーズや意見の把握に努めていく。また、基本計画策定支援業務については、平成２８年９月から１年間の業務として債務負担行為を設定し、委託契約している。

○業務支援委託の概要　【8,684 千円　（平成 28～29 年度債務負担行為　限度額:8,800 千円)】

（１）拠点施設の導入機能及び施設計画の検討結果のとりまとめ

（２）事業化計画及び管理運営方策の検討結果のとりまとめ

（３）中心市街地施設整備基本計画策定委員会の開催支援業務

（４）基本計画のとりまとめ　　など

○委員会開催経費（委員報償費等）　【713 千円】

○事務費　【200 千円】

３．予算額　　９，５９７千円　　（財源内訳）　一般財源　　９，５９７千円

（平成２８年６月補正後４，０００千円）

担当　政策推進部　政策推進課
矢野、杉村
℡　３５４－８１１２

市制施行１２０周年記念事業推進費

１．目的

平成２９年８月１日に市制施行１２０周年を迎えるにあたり、市制施行１２０周年記念事業を実施することで、郷土への誇り、愛着を深めるとともに、地域における魅力を十分に活用し、本市の優位性をさらに伸ばすことによって、交流人口、定住人口の増加に向けた機運を醸成する。

２．内容

これまでキャッチコピーの選定、シンボルマークの制作、周知啓発に取り組み、また、企画委員会を設置して企画記念事業のコンセプトや実施に向けた協議を行ってきており、平成２９年度は、引き続き企画委員会を開催し幅広く意見を求めながら、記念事業を実施するほか、市民による企画事業に対しその経費の一部を助成する。

（１）企画委員会の運営　　３８５千円

学識経験者、市民団体等によって構成される企画委員会を開催し、幅広く意見を求める中で、１２０周年に向けた記念事業を実施する。

（２）市制施行１２０周年記念事業　　１４，６１５千円

施行日である８月１日の直前に記念式典を開催するとともに、啓発物品等を作成し、市が主催する各種イベントで配布する等ＰＲに努める。

（３）市民企画イベント経費助成事業　　３０，０００千円

市全体で１２０周年を祝うことができるよう、市民企画による１２０周年記念イベントに対し、その経費の一部を助成する。

対 象 事 業：　新規または既存事業の拡充部分で、四日市市の魅力を磨き、交流人口を増やすことにつながる事業など
助成限度額：　１，０００千円
補　助　率：　対象経費の３分の２

３．予算額　　４５，０００千円　　（財源内訳）その他特財　３５，４００千円
（前年度　２，０００千円）　　（まちづくり事業基金繰入金）
一般財源　　９，６００千円

≪参考：市制施行 120 周年キャッチコピーおよびシンボルマーク≫

「１２０年の絆、これからもずっとこの街で－四日市。」

担当　政策推進部　政策推進課
位田
℡　３５４－８１１２

国際交流事業費

１．目的

米国ロングビーチ市、中国天津市との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに両市との友好親善を図る。

２．内容

（１）ロングビーチ市との交流事業　　予算額　３，４１８千円

昭和 40(1965)年から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2 名、教師1名(通称トリオ)の相互派遣を行っている。平成 29 年度はロングビーチ市からトリオを受け入れ、市内にホームステイしながら、日本の生活を体験するとともに、市内施設の見学や学校訪問等により市民交流を深める。また、平成 30(2018)年にはロングビーチ市と姉妹都市提携 55 周年の節目の年を迎えるため、記念事業の実施についての協議を始める。

○交換学生・教師(トリオ)の受入
・受入期間:平成 29 年 7 月末から 8 月上旬の 20 日間
・滞在中の主な予定:

四日市公害と環境未来館の見学

ロングビーチ市紹介イベントへの参加

市内高等学校での交流

大四日市まつり参加　など

茶道体験をするロングビーチからの高校生(H27)

（２）天津市との交流事業　　予算額　６，７６３千円

友好都市天津市との交流においては、市民レベルの交流事業について意見交換を行うとともに、四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援も行う。

この他に海外からの訪問団等の受入れや、本市の情報発信も行う。

（３）国際経済交流の推進　　予算額　２，３１６千円

「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」に明示されている中小企業の海外展開を促進するための戦略的姉妹都市提携に向け、平成 28 年度に経済交流に関する覚書を締結したベトナム、ハイフォン市に続き、更に本市と経済交流を行う海外都市について、東南アジア地域を中心に、他の地域も含め、候補都市の調査・検討を行う。

なお、調査・検討にあたっては、商工農水部が進める中小企業の海外展開への支援とも連携して取り組みを進める。

３．予算額　１２，４９７千円　（財源内訳）一般財源　１２，４９７千円

（前年度　１０，８６８千円）

担当　政策推進部　秘書課
大野
TEL　３５４－８０９７
政策推進部　政策推進課
矢野
TEL　３５４－８１１２

シティプロモーション推進事業費

１．目的

首都圏において、本市ゆかりの方々や企業とのネットワークも活用して、市政に関わる情報収集を行うほか、四日市の魅力や都市としての住みやすさをＰＲし、都市イメージの向上や首都圏からの交流・定住の促進など、地域活性化に取り組んでいく。

２．内容

（１）シティプロモーション事業　　２，２００千円

観光・シティプロモーション課と連携し、市内の関係団体や観光大使等の協力を得るほか、本市のマスコットキャラクター「こにゅうどうくん」を活用して、四日市の魅力や地場産品等の情報を発信する。

また、政策推進課と連携して、首都圏で開催される移住相談会や物産・観光等のフェアに参加・出展し、都市としての住みやすさをＰＲする。

①都市イメージ向上イベント（三重テラスイベント）の開催
　四日市の魅力発信につながる様々なテーマを設けたイベント

②物産観光・販路開拓イベントの開催
　津市と連携した地場産品の販売及び観光ＰＲを目的としたイベントや、首都圏で有数の集客力を誇る板橋区の商店街での販路開拓に向けたイベント

③東海地域東京事務所連携イベントの開催
　愛知県・岐阜県・三重県の東京事務所を持つ都市の連携による東海地域への周遊等による来訪者の増加につなげるためのイベント

④移住相談会や物産・観光等のフェアに参加・出展

⑤その他首都圏で開催されるイベント等への参画

（２）地域活性化アドバイザー事業　　１，８００千円

産業、文化等の各分野で活躍される本市ゆかりの方を地域活性化アドバイザーとして委嘱し、提供された助言や情報等を関係する各部局へつなぎ、活用の促進を図る。

３．予算額　　４，０００千円　　（財源内訳）一般財源　４，０００千円
（前年度　４，０００千円）

担当　政策推進部　東京事務所
児玉、岩花
℡　03-3263-3038

総　　務　　部

新年度予算における基本的な方針

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての各種の答申を踏まえた施策の推進を図る。

また、公正かつ効率的な行政運営を推進するため、法務、文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適切に執行する。

職員の育成については、市民から信頼される市政の実現を図るため、市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動できるよう、時代の変化に適応した職員の職務遂行能力の向上に資する研修を実施する。

情報化推進では、システム安定運用の維持に努めるとともに、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携の開始に向けた取り組みを行う。

１．人権施策の推進について

平成 16 年３月の四日市市同和対策委員会からの答申「今後の同和行政のあり方について」や平成 19 年８月の四日市市同和行政推進審議会からの答申「今後の同和行政のあり方について(答申)の具体化を図るための仕組みについて」及び人権施策推進プランなどを踏まえ、すべての人が自分らしい生き方のできる社会となるよう施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修を行い、市民利用を促進する。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業	１６，２７６千円
	人権相談体制強化事業費	１，０４０千円
	人権啓発リーダー養成事業費	１，７２８千円
	人権プラザ就業支援事業費	２，４６０千円
	人権活動拠点施設整備事業費	５０，８１１千円

２．職員研修の充実について

階層別研修では、市民に信頼される行政運営の実現を図るため、人権、市民協働等の行政課題に対応した研修を実施するとともに、法令遵守及び公務員倫理研修を継続して実施することにより内部統制機能を保持する。また、政策形成、接遇等、階層・年代に応じた能力等の養成に努める。

建設技術系職員研修では、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、主に若手職員を対象とした研修を実施していく。

特別研修等では、組織として効率的な行財政運営及び市民とのパートナーシップの形成に必要な意識と能力の向上を図るとともに、専門性に配慮した研修

を実施する。また、職員アンケートを実施するとともに、手話研修、メンタルヘルス研修を引き続き実施し円滑な職務遂行を支援する。

派遣研修では、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ積極的に職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	７，７５８千円
	建設技術系職員研修費	１，２１８千円
	特別研修費	２，３２８千円
	派遣研修費	７，５３８千円

３．情報化の推進について

住民情報システムを始めとする窓口業務を支援するシステム及び行政内部事務の効率化を図る行政内部システムの安定運用に努める。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）で平成 29 年 7 月から開始予定の他自治体との情報連携にかかる安定運用の確保に努める。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用	１７９，２４２千円
	行政内部の IT 化事業	４３，１４０千円
	行政内部の IT 基盤整備	３４５，９９９千円
	行政サービスの IT 化事業	２１，３７６千円
	番号制度関連システム改修	１３，１５８千円

４．入札契約制度について

入札契約の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念として、適正な入札契約制度による執行を行う。

契約にあたって、総合評価方式等も含めた適正な契約方法の採用、適正な仕様及び納期等の契約条件の設定、過度な競争への対応等により、健全な競争環境の確保に努める。

５．工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成 17 年４月１日に施行され 10 余年が経過する中、発注者の責務として工事中及び完成時の履行状況の確認及び評価を適切に実施することがより一層求められている。このため、施工途中における監督職員の段階確認を確実に実施するよう指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を行うとともに、受注者の技術能力を測る指標のひとつとして、適切な評価を与える。

なお、完成検査時に検測や確認のできない不可視部分の出来形や品質については、随時検査を実施し、品質確保の観点から指導を行う等、より充実した内容とする。

人権教育・啓発推進事業

１．目的

市内各地域における住民の人権啓発活動に対する支援や、全市的な人権啓発活動である「じんけんフェスタ」の充実を図る。また、地域の人権啓発活動を効果的に進めるため、人権教育・啓発推進プログラム事業を実施し、住民主体の人権啓発活動の推進を図り、本市における人権意識の向上を図る。

２．内容

（１）市民人権活動支援事業　　１１，９３６千円

積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等への活動を支援するとともに、人権に関する全国規模の研究会、研修大会への市民参加を支援する。

①各地区人権・同和教育推進事業

各地区人権・同和教育推進協議会や各ブロック協議会がそれぞれの地域、及び複数の地域を対象として実施する教育・啓発・広報活動・交流活動等の委託

②市民人権学習支援事業

全国規模の研究会、研修大会（現在 15 種類）への参加経費（参加費、交通費、宿泊費）の一部補助（一般：1/2、学生：4/5）

（２）人権教育・啓発推進プログラム事業　　１，２００千円

人権教育・啓発活動における指導的役割を担える人材育成や各種の人権啓発活動に寄与するため、人権に関する教材等の作成を行う。

（３）人権フェスタ事業　　３，１４０千円

12 月の人権週間に合わせて、広く市民に対して人権を考える機会として、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取り組み等を紹介する「じんけんフェスタ」を文化会館において開催する。

３．予算額　１６，２７６千円

（前年度　１４，１４０千円）

（財源内訳）県支出金(1/2)　２００千円
その他特財　３，１４０千円
（まちづくり事業基金繰入金）
一般財源　１２，９３６千円

担当　総務部　人権センター
森
℡：３５４－８１５７

財　政　経　営　部

新年度予算における基本的な方針

四日市市総合計画の「第３次推進計画（平成 29～32 年度)」の初年度として、総合計画に掲げた都市像を実現するため、第３次推進計画事業に重点的に予算配分を行うとともに、執行にあたっては収入の補足と支出の削減に努め、適正な財政運営に努める。

歳入の根幹をなす市税の賦課徴収業務では、平成２９年度から本格的な利用が始まる個人番号（マイナンバー）を適切な安全管理のもとで活用しつつ、適正な課税を行うとともに、市民負担の公平性の観点から、引き続き課税対象の的確な把握に努めるほか、税制度への納税者の十分な理解が得られるよう周知・広報を徹底しながら、自主納付の推進と適正かつ効果的な滞納整理に取り組むことにより、さらなる収納率の向上及び累積滞納額の削減を図る。

また、本市が保有するすべての公債権及び私債権について、債権管理基本方針に基づき、債権管理推進本部を中心にして、債権管理の手続きや取り組み事例などの情報を共有するとともに債権管理の組織的かつ横断的な調整を行いながら、各債権所管課が主体的に滞納整理に取り組み、効果的な回収に努める。

市が保有する財産については、適正な管理を実施するとともに、不要な資産の売却や有効活用を図る。また、四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な予防保全や適正な維持管理に努め、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図るとともに、将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、今後の施設のあり方を見直すための基礎データとして、財産台帳等の整備を行う。

１．健全な財政運営の推進について

健全で持続可能な財政運営を行うため、「四日市市行財政改革プラン２０１７」に掲げる財政規律を確保するため、歳入歳出の補足に努めるとともに、市債発行の抑制や基金の確保に努める。

【主な事業】　財政管理経費　８，３５３千円

２．行財政改革等の推進について

「行財政改革プラン２０１７（平成 29～32 年度)」の各改革項目の進捗管理を図るとともに、行政評価のツールのひとつとして、新公会計制度に基づき部門別行政コスト計算書等の作成を行い、行財政改革の推進を図る。

また、指定管理者の公募・選定を適正に実施するとともに、引き続き指定管理者モニタリングを実施する。

【主な事業】　行財政改革推進費　２，０５０千円

３．市税の賦課徴収について

（１）土地評価業務

平成３０年度評価替えに向け、本市における開発等に伴う環境の変化、道路や下水道の敷設状況等の変化を調査・数値化し、適正な評価による課税を図る。

地番参考図、家屋参考図及び航空写真等の課税情報を端末に表示する検索システムである地図情報システムについて、登記等の異動情報のデータ更新を行い、評価情報の精度維持を図る。

【主な事業】土地評価関係経費　　３５，１３４千円
地図情報システム事業費　　１６，５００千円

（２）市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、引き続き個人住民税特別徴収や口座振替の加入促進事業を実施し、自主納付、納期内納付の一層の推進を図る。

滞納額の削減のため、市税滞納については、滞納初期の段階で納付交渉を行い、納付困難な場合には生活状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、所管課から移管を受けた税外債権とあわせ適正かつ効果的な滞納整理を実施する。

【主な事業】自主納税推進経費　　１４，８４８千円
税外債権滞納整理事業費　　７，０４９千円

４．適正な債権管理について

関係部局で組織する債権管理推進本部を中心に、目標設定や取組状況に関し、年間を通じて進捗管理を行うとともに、債権管理推進・検討部会を定期的に開催し、それぞれの課題解決に向け検討を行い、効率的かつ効果的な回収に取り組むことで、全庁的に適正な債権管理の推進を図る。

５．四日市市ふるさと応援寄附金について

ふるさと納税制度を本市をアピールする好機と捉え、シティプロモーションの視点を踏まえて本市の施策や事業の紹介、感謝の気持ちの送付を通じた地場産品、観光資源の紹介などに取り組み、本市を応援いただける寄附者の増加につなげる。

【主な事業】四日市市ふるさと応援寄附金関連経費　　１２，１４４千円

６．市庁舎等の適正な管理運営について

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、市庁舎等の施設を適正に維持管理すべく、計画的な予防保全工事として総合会館ファンコイルユニット更新工事及び総合会館、本町プラザのポンプ設備更新工事設計業務を実施する。また、光熱水費等の維持管理経費の削減等を図るため、総合会館、本町プラザのＬＥＤ化に向けて取り組む。

また、建築から２０年以上経過し、老朽化が著しい本町プラザ駐車施設（立体駐車場）について、利用者の利便性に配慮しつつ、平成３０年度に施設を解体撤去し新たに平面駐車場を整備するにあたり、現施設の解体、平面駐車場の整備に向けた測量及び工事に係る各種設計業務を実施する。

【主な事業】	市庁舎等整備事業費	１１４，３００千円
	ＬＥＤ化推進事業費	２，７００千円
	本町プラザ管理運営費	４，２００千円

７．公共施設アセットマネジメントの推進

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な予防保全や適正な維持管理に努め、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図るとともに、将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、今後の施設のあり方を見直すための基礎データとして、財産台帳等の整備を行う。

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

・適正な債権管理の推進について

これまで、債権管理基本方針に基づき、各所管課の債権管理推進員と連携しながら、より適正な債権管理の取り組みを進めてきたが、引き続き研修や、先進地の取組み調査などにより、債権管理のノウハウの共有や人材の育成に取り組みながら、収納環境の向上に努めていく。

ＬＥＤ化推進事業費（総合会館等）

１．目的

公共施設における維持管理経費（電気料金）の抑制及び温室効果ガスの排出削減を図るため、新築や改築等を実施する際に LED 照明器具を設置するほか、既存施設で「点灯時間が長い」または「照明器具が多い」など消費電力量が多く、ＬＥＤ化による効果が大きい施設から順次、照明器具のＬＥＤ化を推進していく。

２．内容

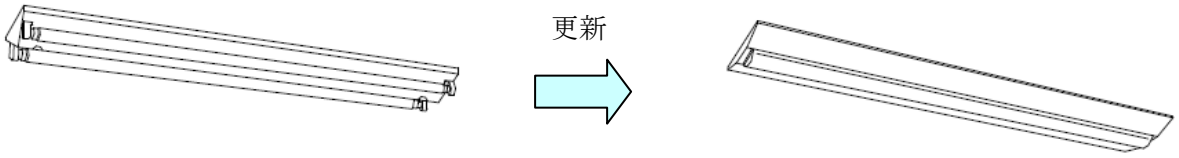
総合会館及び本町プラザの事務室及び廊下等についてLED化工事を行うための設計業務委託を実施する。

○　総合会館照明器具ＬＥＤ化工事設計業務委託　　１，８００千円
総合会館地下１～８階の事務室及び廊下等に設置している蛍光灯について、ＬＥＤ照明に交換するための設計を行う。

○ 本町プラザ照明器具ＬＥＤ化工事設計業務委託　　９００千円
本町プラザ１～６階の事務室及び廊下等に設置している蛍光灯について、ＬＥＤ照明に交換するための設計を行う。

３．予算額　　２，７００千円　　（財源内訳）一般財源　２，７００千円

（前年度　　４１，５００千円　）



既設照明器具（蛍光灯）　　ＬＥＤ照明器具

担当　財政経営部　管財課
森
℡　354－8288

市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）

１．目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全工事により、施設・設備の長寿命化を図り、施設の維持管理経費の低減と財政負担の平準化を図る。

２．内容

①　予防保全工事

○ 総合会館ポンプ設備更新工事設計業務委託　　１，６００千円

○ 本町プラザポンプ設備更新工事設計業務委託　　６００千円

○ 総合会館ファンコイル更新工事　　１１２，１００千円

３．予算額　　１１４，３００千円　（財源内訳）一般財源　１１４，３００千円

（前年度　　６０，４００千円）

総合会館ファンコイル更新工事

総合会館ポンプ設備更新工事実施設計業務委託

担当　財政経営部　管財課
森
℡　354－8288